

富岡倍雄著

『機械制工業経済の誕生と世界化——南北問題の経済学——』

御茶の水書房 1997年 xv + 359 + 7 ページ

みや ぎき てる おみ
宮 嵩 晃 臣

I

残念ではあるが、本書は富岡倍雄氏の遺作となったものである。評者に課せられた主題はこの著作に結実されている富岡南北問題論をいかに発展的に継承していくべきか、その道筋をつけることにあると考えられる。評者には荷が重いが、南北問題を考えていくうえで避けて通れない課題であるといつてよい。というのも、「はしがき」にも記されているように「世界には豊かな先進工業諸国（機械制工業経済体系を導入した地域）とそうでないアジア・アフリカ・中南米諸国とが並存している、という二極構造はいまなお頑強に存続し、……ハイテク産業にささえられた先進諸国民の生活の急激な変化と比較するなら、南北の相対的格差はかえって拡大している」（i ページ）からである。

富岡南北問題論の特徴はこの南北格差が発生し、拡大する根拠を解明する座標軸を「機械制工業経済（いわゆる資本主義経済）」（v ページ）の「出自にかかわる地域性と、その出自にまつわる歴史性」（117ページ）におく点にある。

南北格差を問題にする、途上国の開発を問題にするにかかわらず、多くの場合その視点は途上国内部または世界経済構造におかれてきたといつてよい。1950年代においてはヌルクセの「貧困の悪循環」論、ルイスの「二重経済」論等にもみられるように当時の主流派は途上国内部の構造を分析し、その均衡的発展の方途を探った。1960年代にはロストウ、シアーズ、トダロ等が従来からの途上国の国内開発政策の

あり方を問う流れが生じる一方で、プレビッシュに代表される交易条件改善要求がUNCTAD開催の追い風によって力強くうちだされ、さらにフランクの中央による衛星搾取という従属論がめばえてきた。

1970年代になると途上国の開発の歪みが、失業、都市のスラム化、貧困等顕著になり、改めて国内の開発のあり方が問題にされ、ILOによって「ベーシック・ニーズ」が提案され、アメリカの途上国向け援助にも「ベーシック・ヒューマン・ニーズ」が採用されるようになった。また新古典派ではバラッサ等によって輸出指向型工業化政策の優位が提唱されるようになり、従属理論ではアミン等がフランクの従属理論を中心一周辺の關係に焼き直し、精緻化した。1980年代にもなると累積債務問題の噴出から、開発経済学は構造調整をめぐる問題を扱うようになり、またNIEsの成功によって従属理論のインパクトが低下し、国内では渡辺利夫氏の「後発性利益内部化論」が注目されるようになった。渡辺氏が重視されているのは後発性利益を内部化するNIEs内部の能力であり、デーヨ等も国内の諸制度、組織に着目し、NIEsの経済発展を明らかにしている。

以上大雑把にこれまでの流れをみてきたが、南北問題論にせよ、経済開発論にせよ、その各視点は途上国内部または世界経済構造におかれ、機械制工業経済の出自の地域性・歴史性に視座をおく富岡氏の試みはきわめて独創的である。そこでこの視座ならびにそこから試みられている論証の成否を検証し、継承の方途を探っていきたい。

II

本書の章別構成は、次のようになっている。

- 第1章 機械制工業経済の創世記——イギリスと大陸ヨーロッパ
- 第2章 機械制工業経済の地域的特性——ヨーロッパとアジア
- 第3章 機械制工業経済の世界化——後進「資本主義」・「社会主義」・NIEs
- 第4章 韓国の世界市場への復帰——漢江の「必然」
- 第5章 世界市場からの自己隔離——経済発展論か

らみたナセルとサダト

第6章 機械制工業経済の限界——南北問題の経済学

第7章 機械制工業経済と国際的所得格差——発展途上国民の低所得

構成から明らかなように、ここで取り扱われているのはイギリス、韓国、エジプトが中心である。機械制工業経済創生の「地域的・歴史的特性」をまず明らかにし、それを座標軸にして「途上地域において機械制工業経済化に成功したところとそうでないところが発生した差違」(166ページ)を簡明にする論理構成となっている。そこで、焦点を機械制工業経済創生の地域的・歴史的特性、機械制工業の世界化、NIEsの3点にしばって論評を加えていきたい。

III

富岡氏はイギリス機械制工業経済成立過程を2つの逆転過程として捉えている。まず前段はイタリア＝フランドル機軸の中世ヨーロッパ経済にあって「二流国」イギリスが新毛織物の生産によって機軸経済を押しつけて工業化していった逆転過程であり、後段は産業革命によってイギリス産綿製品がインド産綿製品を凌ぎ、名実ともにイギリス機械制工業が世界を制覇していった逆転の過程である。

長繊維の羊毛を原料とする新毛織物は新大陸・アフリカの新市場で需要された薄手の毛織物で、新毛織物業がイギリスで発展しえた根拠のひとつとしてイギリス領主制の脆弱性があげられている。荒蕪地の多かったイギリスでは三圃制農業に基礎をおく領主制が脆弱で、その分放牧への規制が緩やかであり、優等地が放牧に解放され、新毛織物業に対応できたとするのである。また技術的要因としてはフリング・ミル(縮絨水車場)の導入に注目し、この水車利用の技術革新が後の機械制綿工業形成のための動力基盤を準備した点を強調している(33ページ)。水力への動力転換は機械の材質を木材から鉄へとかえ、大量生産方式の導入をはじめて可能にしたのである(38ページ)、と。

新大陸・アフリカを主体とする新しい世界市場にはイギリス産の新毛織物でも対応しきれず、インド産の綿布がこれにかわるものの、産業革命の所産としてイギリス産綿製品がインド産綿製品を凌いだ後段についてであるが、ここで氏が重視しているのは鉄製機械の使用であり、たとえばミュール紡績機は極細の綿糸を生産し、はじめてインド労働者の伝説的な熟練を凌ぎ、比類ない繊細なモスリンを製造し、そのことによってイギリス機械制大工業は名実ともに世界を制覇しうるにいたった、と記している(40ページ)。氏にとって綿業における鉄利用こそがイギリス産業革命成立のための最後にして最重要な技術上の要件であり、鉄製の機械こそが、動力を利用することによって、大量生産を可能にしたとの位置づけなのである。したがって、氏にとって産業革命は「鉄についての技術の社会的ひろがり」が大きな地域に特殊的に発生した(110ページ)ものであり、生産におけるこの鉄の利用が、やがて、産業のあらゆる分野はもとより人々の日常生活のすみずみまでにおよぶことによって、今日の機械制工業社会をうみだした、としている(125ページ)。

ヨーロッパにおいて「鉄についての技術の社会的ひろがり」が大きかった理由については、イギリスの属するヨーロッパの地域的自然条件に求め、「鬱蒼とした森林を斧で伐採して農地をひらき、そのしめった土を数頭の雄牛と一組の農民によってひかれる車輪のついた重量のある犁で深耕する、ヨーロッパの三圃制農業の発展にとって鉄は不可欠の素材であった」(49ページ)、したがって「機械制工業経済は、現実にはその出自にかかわる地域性と、その出自にまつわる歴史性、という特殊ヨーロッパ的性格を色こく保持してきた」(117ページ)と強調している。

さて、イギリス産業革命は綿工業と鉄鋼業とがともに蒸気力と結びつき、両工業が相乗して進展していった。その点でイギリス産業革命の歴史的背景として「鉄についての技術の社会的ひろがり」をおくことに異論はないが、それを機械制工業経済＝資本主義経済の成立基盤にまで敷衍することができるであろうか。氏は機械制工業経済の成立要件を鉄製機械の創造、使用に見出し、その基盤を「鉄について

の技術の社会的ひろがり」にもとめている。氏にとってキーワードとなる「鉄についての技術の社会的ひろがり」とは「鉄技術の社会的普及度」(48ページ)、「鉄の生産・加工技術の生活レベルでの日常的な存在」(170ページ)を指し、それも「単なる量的な概念」(49ページ)として捉えている。そして量的な普及度は鬱蒼とした森林、しめった土のヨーロッパというような「地域的自然条件」と金属職人を広く各分野に配分できる「社会経済的諸条件」に規定されると考えている。「たまたまいギリスの属するヨーロッパの地域的自然条件が鉄技術の普及度をたかめるのに適していたから」(52ページ)、鉄製機械の発明が容易であったと考えているが、こうした脈絡はハーグリーブズのジェニー紡績機(最初は8錘で、当初彼は織布助手たちに命を狙われたジョン・ケイの二の舞を恐れ、この紡績機を自分の工場でしか使わなかった)までは説明可能であろうが、アークライトの水力紡績機、クロンプトンのミュール紡績機、カートライトの力織機の導入を説明することはできない。というのもジョン・ケイの飛び杆、ジェニー紡績機とは異なって、これらは単なる発明ではなかった。特定の企業化活動の中ではじめて実現されたのである^(注1)。またそれまでの家内工業から決別し、これを駆逐し、まさに機械制工業を形成していくものとなったのであり、「鉄技術の社会的普及度」だけで実現されたものではない。発明を企業化する、シュンペータのいうイノベーションであり、資本主義経済という制度的枠組みの中ではじめて実現されたのであり、その諸制度を伴わなければ実現できなかったのである。

つまりこうした量産機械を導入するには労働を賃労働として確保するシステム、手形割引等の資金を調達するシステム、量的な販路を確保するためのシステムがすでにある程度できていなければ不可能なのである。氏は「資金+労働+技術+世界市場→機械制工業経済」(126ページ)式を提唱しているが、ここで機械制工業経済の出自にかかわって技術を取り扱ったことに起因して、鉄技術を歴史的与件としたことから、技術を機械制工業経済=資本主義工業経済にとって外生的(exogenous)なものとして位

置づけざるをえず、技術、機械制工業、資本主義経済との各関係が不明確になり、イノベーションが特定の組織・制度の中で生じ、イギリス機械制工業が資本主義経済という制度のなかで形成・成立したことが看過されてしまったのである。

IV

第2点の機械制工業経済の世界化についてであるが、その過程も「鉄についての技術の社会的ひろがり」のあり方によって地域的な遅速をうみ、まずは19世紀に同じ自然条件のヨーロッパに波及し「ヨーロッパ世界経済」が誕生したとし、氏は次のように記している。「その本質は鉄を基幹素材とする機械制工業の、あたらしい価格と賃金の体系にもとづく、世界的規模における経済循環の場」で、「経済的内実としては、同質的な生産・流通・消費体系と同質的な価格と賃金体系による水平分業の相互依存度をつよめ、相互の水平分業を顕著に肥大化して、結果として異質となったアジアなど他地域の在来経済体系を排除してゆく世界経済であった」(144~145ページ)。排除されるのは両体系が「本来まったく質をことにする」からで、「両者の直接の接続はほとんど不可能であった」(114ページ)点にその根拠が求められている。

そして在来経済体系が排除され、ここに国際的貧富格差が生じるとし、氏はこの格差を「機械制工業の産物たる耐久消費財と公共サービスの消費における国際的格差」(317ページ)と限定している。接続が不可能な理由が明示されていないのであるが、おそらく氏は、機械制工業経済は「鉄についての技術の社会的ひろがり」がある地域——欧米以外には日本、韓国、中国をあげている——にしか根づかないと考えていて、両体系のあいだの差はいつまでも残り、この「体系差」を逆に積極的に、「機械制工業経済の地球上への無制限な拡大を阻止する要因であり、機械制工業経済が本来的に胚胎している自己制御要因である」(306ページ)と提示している。

魅力に満ちた問題提起であるが、貨幣によって市場間は通約され、製造業の海外直接投資によっては

生産システムまでもが伝播するのであるから両体系が接続不可能と考えるのは無理であろう。「体系差」の存在根拠は依然不明である。

V

最後にNIEs論であるが、氏はNIEsはこの2つの体系の「構造的な打通」に成功したがゆえに新しい体系＝機械制工業経済に移行できたとしている(148ページ)。韓国を例にとると、馬山等の輸出自由地区の「韓国輸出企業をそのまま隔離して外国の資金・技術と二人三脚をくませ、むりやりに世界経済の場で活動させる、という方法」(216ページ)が成功したのは「韓国の技術特性が韓国側の脚の急成長を可能にした」(217ページ)からであると氏は考えている。無論ここでいう技術特性とは鉄に関するもので、氏は「韓国の場合、朝鮮戦争後の増大する復興需要に応じて中小圧延メーカーが『群生』し、……1950年代という時期における鉄製品にかんするかかる状況が『三白』工業の成長を下からささえ、……これが韓国の生活技術の特性に由来するものであることはあきらかであり、その特性こそが、……韓国をして加工業的資本の蓄積の道をあゆむことに成功させ、やがて60年代以後の工業化につらなることになったといえる」(199ページ)と記している。しかしながら、朝鮮戦争後の復興期に中小圧延メーカーがどの程度の生産を担っていたのか、それが韓国の生活技術の特性からいかに発生したのか、またそれがどのようにして「三白」工業の成長を下からささえ、いかにして1960年代以後の工業化につらなることになったといえるのか、この点が明示されていない。

技術移転に関して氏は次のように記している。19世紀の後進資本主義国の工業化はイギリスから機械を輸入することによって達成されるものではなかった。現実にはハード(機械)は輸入ではなく、模倣にもとづく自作であり(288ページ)、したがって機械はじつは移転するのではなく、「移転しうるのはそのハードに体现されているアイデア、ハードの構造や機能にかんする知識」であり、「そのアイデアや知識を現実化する人間の営為……こそが技術とよ

ばれるべきものにほかならない」(290ページ)、と。この点から推測すると、おそらく韓国の生活技術特性の結果、朝鮮戦争後の復興期に圧延メーカーを群生させ、こうした鉄技術の社会的普及度が、模倣によって「自国の顔をもった機械」(298ページ)を作りあげることをも可能にしたと、氏は考えているのであろう。ところで、東アジアで考えた場合、その著しい成長は1980年代後半以降で、プラザ合意後の円高、それに対応した日系企業の事業展開、技術的にはME自動化の東アジア展開と密接に関連しているのであって、ここで用いられる高度化されたME自動機は模倣で自作できる領域を超えているといわざるをえない。

これまでNIEs論では問題構制として内生的発展論対外生的発展論として展開されてきたが、富岡氏はNIEsの経済発展を推進する動力を「歴史的諸条件と世界経済的環境との中に求めなければならない」(184ページ)とし、両者の要因を組み込む構制を示している。ただ内生的発展要因としてNIEs内部の生活技術特性を位置づけることには成功していないのではあるが。また氏はNIEsの成功は「外国の資金・技術と二人三脚をくませ」たこと、すなわち「先進工業国の多国籍企業の立地によって実現した」(304ページ)ことも認めている。そこで、氏の示した枠組みから、内生的発展要因と外生的発展要因をそれぞれ多国籍企業の立地、事業展開を可能にした内生要因と外生要因として整理し直し、それらを多国籍企業の事業展開に結節させ、多国籍企業の事業展開を軸にして東アジアの経済発展を説く新たなフレームワークの形成が展望できるのである。

(注1) この点は、荒井(1968)を参照されたい。またアークライトはランカシャーの工場が焼き討ちされた翌年の1780年にマンチェスターに新工場を設立したが、その工費は4000ポンドを超え、6000名の労働者が収容できたという[小松 1991]。

文献リスト

- 荒井政治 1968.『近代イギリス社会経済史』未来社。
小松芳喬 1991.『英国産業革命史』(普及版)早稲田大学出版部。

(専修大学経済学部助教授)